

経営比較分析表（令和5年度決算）

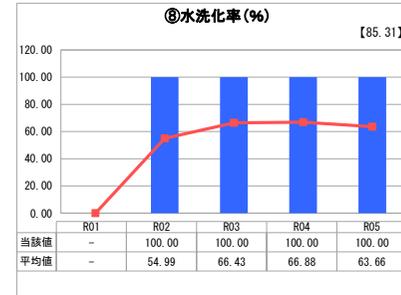
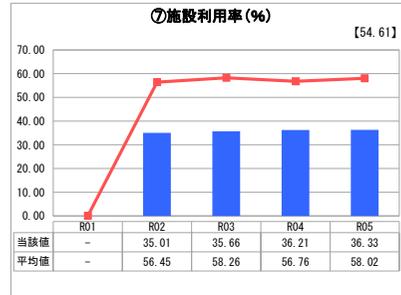
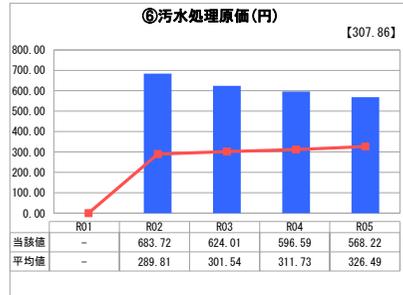
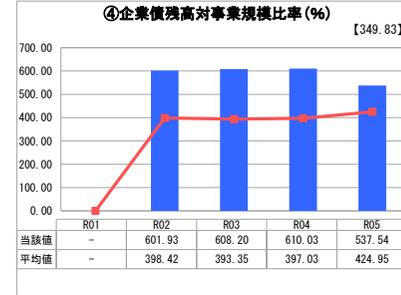
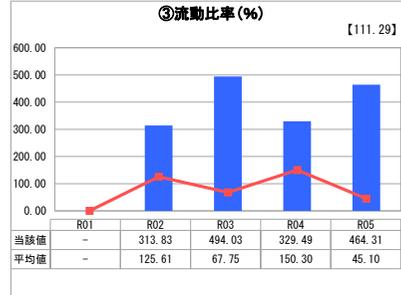
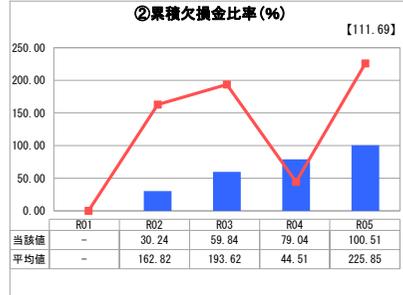
東京都 八丈町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.60	12.87	100.00	2,860

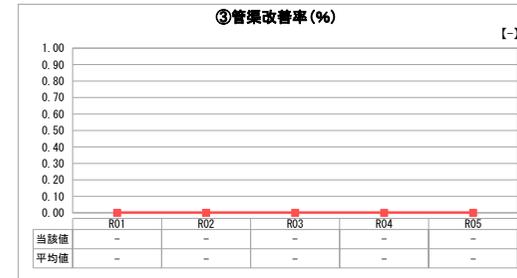
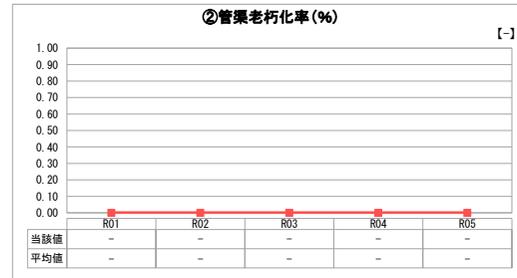
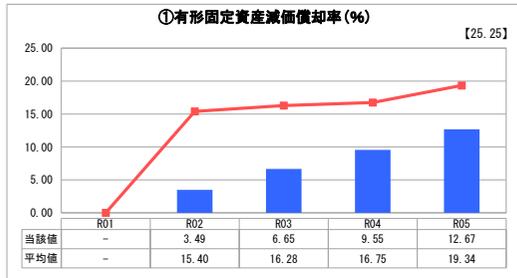
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,968	72.24	96.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
872	69.11	12.62

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用したため、令和元年度の数値は表示されていない。
令和5年10月に料金改定(値上げ)を行ったが、改定前の料金が浄化槽普及を促すため、極端に低く設定されており、倍以上の料金にしなければ大幅な経営改善にはならず、現実的ではなかったため、約10%の値上げとした。
料金改定により⑤経費回収率はやや増加となったが、類似団体平均を下回っている。不足する収益は会計からの補助を受け、①経常収支比率を増加させている。しかし、①経常収支比率が100%に満たないため、累積欠損金が発生してしまっている。②累積欠損金比率は経営改善が進まなければ、今後増加することが予想される。
費用は⑥汚水処理原価が他団体より高くなっている。これは本事業を開始したのが比較的最近で浄化槽設置基数がまだ少ないため、職員人件費など浄化槽基数などと関係なくかかる費用が相対的に高いためと考えられる。今後も継続して浄化槽普及を図る必要がある。
④企業債残高対事業規模比率は類似団体より高いが、企業債借入額に対し地方交付税が措置されており、単純に借入額が多いことで経営の健全性を比較分析することはできない。しかし、企業債償還額は徐々に高額となっており償還財源確保に努める必要がある。
⑦施設利用率は浄化槽の処理能力に対しての実際の汚水処理量(水道使用量)となるが、高齢者世帯が多く、当該世帯の水道使用量が比較的小さいため、類似団体等より低くなったと考えられる。

2. 老朽化の状況について

令和2年度の地方公営企業法適用の時点で①有形固定資産減価償却率は0から減価償却を行っていたため、比率は低く、また、平成24年度から開始した事業のため、実際に施設の老朽化は見られない。

全体総括

現状では老朽化は見られないものの、年数が経過すれば修繕費がかさみ、また更新費用も必要となってくる。
令和2年度に策定した経営戦略を基に、老朽化や修繕を見据えた事業運用や、令和5年10月に実施した料金改定の状況をみながら、経営健全化を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。